

ぎかい



2018.1.17

小国町議会だより 第**135**号

One! Two!! Three!!!



えいごであそぼ

迎春

表紙関連記事は16ページ

主な内容

- 12月議会補正予算を可決 2～3ページ
- 一般質問 6人が登壇 4～9ページ
- 常任委員会行政視察報告 10～13ページ
- 「議員と語る会」を開催 15ページ

温水プール屋根損壊 長期休館に

11月28日に臨時議会が開催された。

10月22日(日)投開票の衆議院議員総選挙執行経費の※専決処分の承認、11月11日未明に強風により損壊した温水プール屋根の修繕経費が計上され、可決した。

補正予算 事業内容

一般会計 補正金額

1541万5千円

総務費 衆議院議員総選挙費

1121万5千円

商工費 温水プール修繕費

420万円



施設の腐食が進んでいた

※専決処分とは……議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため、議会を招集する時間的な余裕がないことが明らかであると認めるとき等、町長は議決すべき事件を処分することができる。(地方自治法 第179条第1項より)

明けましておめでとうございます。
町民の皆様におかれましては、輝かしい初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。
さて、本町経済を牽引する中核企業をはじめ製造業においては、日本経済全体の好景気を背景に、明るい見通しとなっており、また、新たな事業や設備投資も進んでおり、今後の展開が期待されます。
しかし一方で、人口減少、少子高齢化を背景に、商業やサービス業の低迷や、雇用・担い手の確保が課題となっております。また農業においても、耕作放棄地対策や農政改革への対応など、取り組むべき課題が多く生じております。



小国町議会議長

高野 健人

現在小国町議会では「提案する議会、実現に向けて行動する議会」を目指して、昨年は「高校生議会」や「議会議員と語る会」の開催に取り組んできました。これからも町民と一体となった「白い森の国」づくりに向け、町民一人一人の声に耳を傾け、議会一丸となって、行政とともに山積する課題に全力で取り組み、町民の付託にしっかりと応えていく所存であります。町民皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。
結びに、町民皆様のご多幸をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭の挨拶

定例会

病院事業会計へ7600万円の負担金など可決

12月定例会

12月7日(木)～13日(水)

12月定例会は12月7日(木)から13日(水)までの7日間の日程で行われた。

補正予算10件、条例案件1件、条例改正案件2件、人事案件1件等の議案が審議され原案のとおり可決した。請願1件、意見書の提出2件が上程され採択した。一般質問は6名が行い諸問題を質問した。

補正予算 主な事業内容

一般会計

補正金額1億205万円

人事院勧告に伴う人件費の追加	382万1千円
民生費 灯油購入費助成	269万円
自立支援医療・補装具費	100万円
民間立保育所委託費	1045万2千円
衛生費 病院事業会計負担金	7600万円
商工費 工業用水道事業会計負担金	287万6千円
土木費 下水道事業特別会計操出金	1350万円

国民健康保険事業特別会計

補正金額3636万円

一般被保険者療養給付費負担金	2364万円
一般被保険者高額療養費負担金	999万2千円
直営診療施設勘定操出金	222万8千円

介護保険特別会計

補正金額405万8千円

介護給付費 介護予防サービス給付費	400万円
-------------------	-------

病院事業会計

補正金額600万円

光熱水費	200万円
修繕費	400万円

工業用水道事業会計

287万6千円

減価償却費 287万6千円



健康管理センター内に設置された病後児保育室

人事

人権擁護委員 鈴木 恵子(再任) 緑町
任期 平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

条例

小国町病後児保育室設置条例を設定
病気の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援し児童の健全な育成を図る。
(平成30年1月1日施行)

請願

請願名	治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)制定の意見書提出を求める請願
請願者	小国町大字叶水826番地 今野 和子 長井市寺泉2248番地 青木 慶一
請願の要旨	治安維持法による犠牲者に対して国は一日も早い謝罪と賠償を行うよう要望する
付託委員会	総務厚生常任委員会 委員会・本会議結果 委員会 採択/本会議 採択

意見書の提出

意見書内容	道路整備と道路財特法における補助率の嵩上げ措置の継続に関する意見書
趣旨	道路財特法の規定による補助率の嵩上げ措置が平成29年度までの時限措置となっている。30年度以降も継続すること。

「道の駅」再構築はどうなった

こ せき かず よし
小 関 和 好 議員



「道の駅」は、
いつ変わるのか

小関 町長は、昨年の選挙の際「道の駅」の再構築を掲げられイラスト入りのチラシまで発行され

熱く語られていた。あのチラシは、非常にインパクトがあり多くの町民の関心を集めたと思うている。

私もその一人だが、あれから一年半がたっている。町長の任期は、四年である。残り二年半でイラストにあつたような希望あふれる「道の駅」に近づいていくのか、町長の構想を聞きたい。

「道の駅」
改修計画策定事業
を進めている

町長 私は、就任後の所信表明においても「道の駅は、小国町の顔と言

う存在であり、たくさん
の人が楽しめるパーク化
に向けて、その機能の再
検討と充実をはかる」と
言っている。

本年度の進捗状況を説明する。

一、トイレの改修
設備等を一新し、清潔
で利便性の良いトイレに
するため改修工事に着手
した。

二、情報通信基盤の整備
ワイファイ環境の整備
を進めている。併せて電
子看板を設置する。

三、「あいあい」の機能
拡充

照明のLED化を実施
し小上がりを畳からフロ
アーにした。

四、私が描いた「道の駅」
のイメージをベースに具
体的な事業展開の手法と
経営方針を取りまとめる
ために、現在「道の駅」
改修計画策定をコンサル
タントに委託している。

今後は、その実現のた

めの財源見通しをたて、
年次ごとの具体的事業に
取り組んでいく。なお、

「道の駅パーク化構想」
の具体化に向けて地権者
と用地交渉を進めている。

さらに、スノーボード
場に関しては、平野選手
に続き川西町出身の土井
選手も横根スキー場をホ
ームコースとしており次
世代のボーダーを育てる
場として環境整備につい
て検討協議をしている。

実現には相当の経費を要
することから少し時間が
かかると思込んでいる。

就任前も現在も、想い、
考え方は変わっていない。
今後も「道の駅」の魅力
向上に努め、町の顔とし
て楽しんでもらえるパー
ク化に向けて一歩一歩着
実に出来るところから実
行していく。

四年の任期は、
長いようで短い

小関 最低でも、トイレ

の増設、特産品の発掘、
山菜きのこ売り場の確保、
「あいあい」前のロータリ
ー導線の確保、夏場のス
ノーボードの練習場はつ
くるべきと考える。スポ
ンサーを探すなりスノー
ボード協会に相談するな
ど取り組んでもらいたい。

想いは

同じである

町長 道の駅一帯につい

ては解決すべき課題が多
くある。改修計画の策定
をコンサルタントに委託
している。議員にも意見
を寄せていただきたい。

小関 残り二年半、財源
の確保も含め実現に向け
て頑張っていたきたい。



育て オリンピック選手



地域運営組織の現状とこれからについて

こばやし よしみ
小林 嘉 議員

町民参加の

まちづくり

地域運営組織の

強化で

地域環境を

活かした

独自の運営が

行われている

小林 人口減少、高齢化が進む小国町では、地域に暮らす人々が中心になって、地域の暮らしを守り、課題解決に向けた取り組みを持続的に進めていく「仕組みの補強」が必要になってきている。

その仕組みを「町民参加のまちづくり」が尚一層進展していく原動力になる存在にしていかなければならない。

「町民参加のまちづくり」には、「行政情報の正確な伝達や、住民からのボトムアップ機能の充実」は、重要課題で欠かすことのできない行政機能強化の取り組みである。その役割を担う「地域住民による地域運営組織」の現状について聞きたい。

町長 総務省及び「まち、ひと、しごと創生総合戦略」が定義している地域運営組織は、本町には存在しない。

しかし、地域住民が主体となって地域活動や地域の活性化に向けた取り組みがない、ということではなく、本町には地域の公民館組織や共有財産を管理する組織、更には旧校区単位による地域づくり団体があり、多様な組織がそれぞれの地域住民の暮らしの安定化や地域の活力醸成を目指し活動を行っている。

例えば、小玉川地区では、小玉川地区自然教育圏整備推進協議会が中心となり、平成25年度「小さな拠点」づくりモニタ

ー調査地となり、モデルプランを策定し、高齢者の健康づくり事業、ふるさと支援者体験交流事業、地域情報の発信などに取り組んでいる。

また、平成26年度の「小さな拠点」づくりモニタ―調査地となった旧北部小中学校区では、北部地区振興協議会が以前から取り組んでいた世代交流会に加え、地区の盆踊り、公共交通空白地有償運送の実証運行などに取り組んでいる。

沖庭地区では、昭和61年に、古田歌舞伎を28年ぶりに復活させ、毎年の定期公演を継続している。白沼地区では、本年度新たな取り組みとして「白沼スポーツ防災フェスティバル」を開催し、運動会と防災訓練を融合した新しい活動を展開している。

更に、東部地区振興協

議会では、昭和58年に「農林水産祭むらづくり部門」で天皇杯を、平成22年には田沢頭自治会が、むらづくりの農林水産大臣賞を受賞している。

他にも、黒沢峠敷石道保存会が平成16年に「地域づくり総務大臣表彰」を受賞し、平成28年には「未来に伝える山形の宝」に登録され、最近では小玉川地区の青年グループが「やまがた若者大賞」を受賞するなど、本町のそれぞれの地域づくり活動が高く評価されている。この他の地域団体による活動を含め、本町のむらづくり活動は、実質的には地域運営組織の先駆的な取り組みであり、国が危惧した「集落自治」機能の崩壊に至っていない証であると言える。

小林 地域運営の今後の取り組みについて聞きたい。

協働のまちづくり 担当を設置し 活動を促進 している

町長 本町の地域づくりに取組んでいる組織の活動を支援し、その活性化に努めながら、「高齢化が進むこと等による自助の限界」や「地域の暮らしを支える公助の機能低下」を念頭に自主防災組織の促進など、地域課題に対応した新たな取り組みを議論、推進することもある。その一貫として本年度から協働のまちづくり担当を設置し、地域で活動する組織を地域づくりの協働機関と位置づけ、多面的な連携、支援を図りながら、主体的な地域づくり活動を促進している。

空き家実態調査と 利活用について



ま みや ひさ え
間宮尚江議員

平成二十五年度
実施の調査との
違いは

間宮 平成25年度に民生児童委員の協力のもと、調査が行われた。今年度「わかりやすい予算書」に空き家実態調査費用として計上されているが、更にどこに重点をおき、具体的にどのような成果を望むのか。

町長 昨年度「小国町特定空き家等対策検討協議会」設置のもと「物理的判断基準」「判定項目」を策定した。今回の調査は法に基づく判定基準を設定した調査であり、その成果をもとに今後空き家の健全な管理、助言や指導を行い、また環境保全、両面の取り組みに資するものとしている。

間宮 民生児童委員の方々にはアンケートとして

7月に調査依頼をして8月10日提出、その後11月の小国町建築組合への業務委託までの間、アンケートに基づく空き家個々の案件についての整理等をしていったのか。

町民税務課長 アンケート結果の分析を行った。空き家の危険度などについては今回の調査委託で判定することとなる。

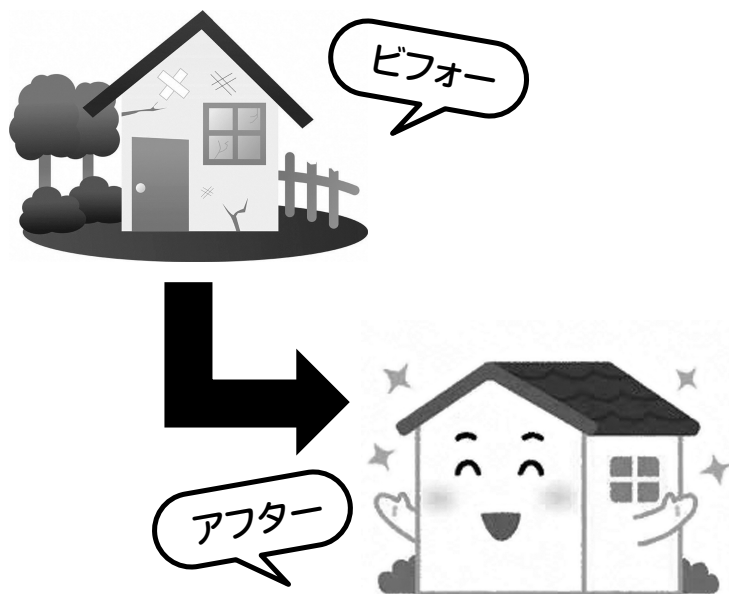
間宮 平成28年3月に空き家調査委員を明確化するために「住生活基本計画」が閣議決定された。これを受け、平成30年度から既存住宅流通市場の活性化事業のインスベクション研修を受講し、試験に合格した者が調査に立ち会わなければ、県の補助及び売買等の保険にも加入できないとなったが、本町においてはその対策は考えているのか。

副町長 今後は、協議会においても専門家を含め、しかるべき関係部署も含めた有識者による特定空き家の整理を行うこととしている。

白い森みらい創生監 国交省より出されたその制度は、承知していないが、そつした有資格者の方も今後の移住、定住に関わる政策等を検討するうえで重要であると考える。

空き家を移住、
定住促進の
位置付けとしては

間宮 現在は各自治体が人口奪い合いの状態である。本町では民間企業が外国人労働者雇用も始めており今後も増加すると思われる。就労ビザの関係では配偶者を伴っての雇用になる可能性もある。その対応として今後、空



き家利活用を協議会においても展開できないか。

町長 一般論として全ての空き家を活かすことは不可能である。今後町づくりの方向性を踏まえ、重点的にどの空き家を活用するのは、慎重に検討する必要がある。また、外国人労働者の住居につ

いては企業側の考えや文化の違い、民間アパートとの兼ね合いも考慮して検討していかねばならない。

地域整備課長 今年度より空き家改修補助として移住者雇用に向けたリフォームの補助を行っている。



療食委託、送迎委託の その後はどうなっている

こん 今 やす なり 康 成 議員

療食委託で町内からの食材調達の場合はどうなった

今 病院療食を業務委託する以前の町内からの食材調達の割合が減少することから、経済効果に懸念が出されていたが、現状は。

町長 委託業者によると、6月から3事業者が食材を納入している。

町内からの購入費の月額が30万円から40万円、全体の20パーセント程度だ。

労働環境について

今 調理員の労働環境は悪化していないか。

町長 従来働いていた方を引き続き採用し、労働力に大きな変化はない。

受託者側の就業規則等で環境の変化はあるものの、賃金単価の改善など

処遇面での配慮はされている。

今 業務委託する前は、人手不足で管理栄養士が調理室の仕事を手伝う場合もあり、病院内での仕事に無理が生じているということだったが、改善されたのか。

病院事務長 平成28年度に調理員が不足した際、管理栄養士が厨房の作業を手伝った経過はあった。業務を委託してからは、本来の業務に従事している。

今 受託者側の都合で調理員の人数が減らされる心配はないか。人員配置の基準はあるのか。

病院事務長 受託者との契約の中に調理員の人数は入っていないが、なり手不足の状況を理解したうえで雇用をしてもら

っている。配置人数の基準は別段無い。

**送迎業者
変更による
患者の評価は**

今 透析患者送迎の受託業者が10月から替わったが、患者からの評価の聞き取りは行っているか。事業者との協議は。

町長 利用者からの苦情や不都合は届いていない。30年2月に利用者と個別に相談する機会があるので、その際に評価の聞き取りを実施する。業者との協議は密にし、必要な改善を行う。

今 患者送迎の途中で処方薬を購入するため薬局に寄ることは可能か。

健康福祉課長 委託業務は自宅と病院間の送迎ではあるが、経路の範囲内

で可能な場合、所用のための立ち寄りの申し入れをしている。

**置賜総合病院との
定期便の開設を**

今 公立置賜総合病院との定期便の開設はできないか。

町長 公立置賜病院との連携については、医療的な観点や町立病院経営の視点など様々な事を勘案しなければならない。



労働環境の改善と町経済への効果を期待する療食業務委託

町内の景気浮揚対策は



伊藤 重廣 議員

産業の活性化で 定住促進を

伊藤 どのように若者の町外流出を止め、流入を導くのか。

町長 地域の資源を生かした産業づくりや、既存産業の支援、新たな働き方の創出などにより雇用の場を確保、創出する取り組みを進めることが必要と考え、移住、定住促進室を設置し、組織横断的な取り組みを始めた。

安心な 町民生活のため 商業の安定を

伊藤 町民が安心して豊かに暮らすには、商業やサービス業の活性化が大切である。その安定化に向けてどのような取組みをしているのか。

町長 本町の経済を牽引

する中核企業の景況は今後の見通しも明るく、ほかの製造業についても安定した業績の推移が見込まれるが、町内の商業、サービス業の実態を見ると、小国ポイント会の会員の売上集計では、夏以降、昨年同月対比で90%を超えない状況が続いており、現在の町内商業、サービス業は、人口減少と高齢化で極めて厳しい環境下である。

そのため、町内の小規模事業者236事業所が会員となっている小国町商工会に運営費の補助を行っているほか、融資に対する保証料補給や、ポイントカードシステムの機器入れ替えに対する補助などを行っている。

農業振興で 元気な地域経済を

伊藤 町土保全、就労の場の確保の観点からも農

林業を振興すべきと思うがその対策は。

町長 農林業は農林産物の生産はもとより国土保全、水源涵養など多面的な機能を有しており、将来にわたって堅持していかなければいけない産業である。現在の就労環境は農業経営者の減少、高齢化などにより担い手の確保が課題とされ、また天候など自然の影響を受けやすい産業としての特性がある。今年は異常気象で米の作柄が良くなかったことから、減収に伴う農家支援をする。農業の担い手となる認定農業者は現在個人44名経営体6組織で、個人経営から農業法人へ移行する動きが生じてきている。農業経営者の経営努力を第一義としたうえで、現場に即した効果的な農業振興に反映する行政支援を講

政策の実行を

伊藤 今年度は特に「白い森まるごとブランド構想」や移住・定住を担当する課も設置されたので、いつ頃人口減少を止め、産業を育て小国町を発展、維持していくか青写真が出来てもいい時期である。人口がどんどん減っていく今の町はギリギリの所まできていると思う。

行政の仕事は町民が豊かに暮らす手立てを提案

しながら実行していない。一刻も早く対策を立て町行政自ら実行すべきで、我々議員もサポートしなければと思う。

町長 町としても環境に合わせ計画を変更しながら対応しているが、事業をする場合、経費が掛かる。国からの交付金、補助金が減額されており苦労している。実行することを心掛け前向きにやっていきたい。

今の現状や環境では人口減少を止められないため、人口が5千人でも維持し続ける町をつくる考えの一方で、その状況を変えるためU・I・Jターンの促進や、町内の子どもたちと親御さんに町の状況を知ってもらう機会の創出、また町外からの人材確保のため、学校訪問なども行っている。



町内への畜産関連企業の進出について

えん どう かず ひこ
遠 藤 和 彦 議員

遠藤 新潟県新発田市の

「岩村養鶏株式会社」が

小国町内に養鶏場を整備

するとの話を聞いている。

町ではどの程度まで把握

しているか。また、進出

するとなれば雇用の場の

確保にもつながるものと思

われる。あわせて町の支

援策について町長はどの

ように考えているか。

**立地場所は
貝少地区**

町長 「岩村養鶏株式会

社」の主な業務内容は「ヒ

ナのふ化」、卵からふ化

したヒナを採卵できる親

鳥まで育成し、出荷する

「種鶏育成」、「インフル

エンザワクチン用の採卵」

などとなっている。本町

では、関連会社となる「有

限会社岩村ポーター」が

「種鶏（しゅけい）育

成」を行う。事業計画に

よると、初めは種鶏育成

施設2棟、堆肥舎1棟等

を整備、5万羽を育成し、

最終的には4棟10万羽の

種鶏育成を目指している。

**雇用はどう
考えているか**

遠藤 雇用の拡大が期待

されるが、昨今の労働力

不足が心配だ。

**地域経済の活性化に
大いに寄与するもの
と捉えている**

町長 雇用の面では、初

めは5から6人、将来的

には約30人の雇用が予定

されている。主な作業内

容は、餌の供給、ヒナの

育成管理など軽作業であ

ることから、女性や退職

者の雇用の場として大い

に期待している。今回の

事業進出は、山村地域で

の企業誘致が進まない

中、畜産振興とあわせて

雇用の場の創出といった

地域経済の活性化に大い

に寄与するものと捉えて

いる。

地元への説明は

遠藤 立地場所が貝少地

区とのことだが、地元か

らの合意はなされている

のか。

進出を歓迎する

産業振興課長 8月10日

に事業者から貝少地区住

民に対する説明会が開催

された。当地区では高齢

化が進み集落の力が低下

している中、当該企業の

進出を歓迎するとのこと

であった。種鶏育成事業

の早期着工に向け町行政

の支援を求める声があつ

たと伺っている。

着工・操業はいつ

遠藤 工事の着工・操業

はいつ頃となっているか。

産業振興課長 立木伐採

と林地開発許可に係る手

続きなどがあり着工は来

年の春になる。操業につ

いては、工事の進捗状況

によるが来年の秋を予定

していると伺っている。

敷地については建物2棟

で30アールほどになる。

遠藤 施設周辺への衛生・

環境面での影響は生じな

いのか。

産業振興課長 鶏ふん処

理については専用の堆肥

舎を整備し、悪臭の発生

を抑える対策を講じてい

くとのこと。同様の施設

がある関川村においても

環境問題は生じていない

と聞いている。

**鳥インフルエンザ
対策は万全か**

遠藤 今年も九州で鳥イ

ンフルエンザが発生して

いる。当町で発生した場

合の危機管理体制は大丈

夫か。

産業振興課長 昨年11月

に関川村で発生した鳥イ

ンフルエンザを受けて、

同12月に小国町鳥インフ

ルエンザ対策マニュアル

を制定している。県のマ

ニュアルに沿って連絡、

調査、回収の協力体制で

対応する。



施設整備が予定される貝少地区

研修報告

総務厚生常任委員会

平成29年

10月11日～13日

総務厚生常任委員会視察研修は、
10月11日から13日に行われた。移
住定住促進の取り組み、地域連携
構想の取り組み等を目的とし、新
潟県小千谷市・富山県南砺市・長
野県坂城町を訪問した。

「住民主体のまちづくり」

〈視察〉新潟県小千谷市

岩沢地区は人口約760

人。平成26年に発生した

中越大震災を機に少子高

齢化が加速する。地区内

唯一の小学校も平成24年

に閉校した。

住民活動団体「岩沢ア

チコタネーゼ」は住民主

体、地域資源の活用等を

理念として設立された。

農家レストラン、農家

民宿、レンタルスペース

の運営のほか、耕作放棄

地の活用や都会の人をタ

ーゲットとした農業体験

などを行っている。

冬期には、高齢者や障

がい者がいる世帯の除雪
支援を行っている。

団体名になっている「あ

ちこたね」は方言で「心

配ない」の意味。

会員数は地区内外で約

60名。

〈感想〉地理的、気候的

な条件や人口減少による

影響など本町と共通する

課題も多く見られた。一

地区の事例を町の施策と

単純に結びつける事はで

きないが、遊休施設を活

用した雇用の確保、地域

おこし協力隊や震災復興

支援員など外部人材と住

民が協力した地域活動は

参考となる点が多かった。



空き家を利用して民宿に
田舎暮らし体験に活用



「移住定住の促進
協働のまちづくりの
取り組み」

〈視察〉富山県南砺市は

平成16年に4町4村が合

併して誕生した。人口約

5万2千人。面積の約8

割を森林が占める。

合併当初は旧町村を標

準化する政策だったが、
地域特性を見直し、それ

ぞれの地区ごとに施策を

行う方針に変更し平成25

年に「山間過疎地域振興

条例」を施行した。

市内31の自治振興会に

対し、地域づくり交付金
を交付し、地域の実情に

合ったまちづくりを目指
している。

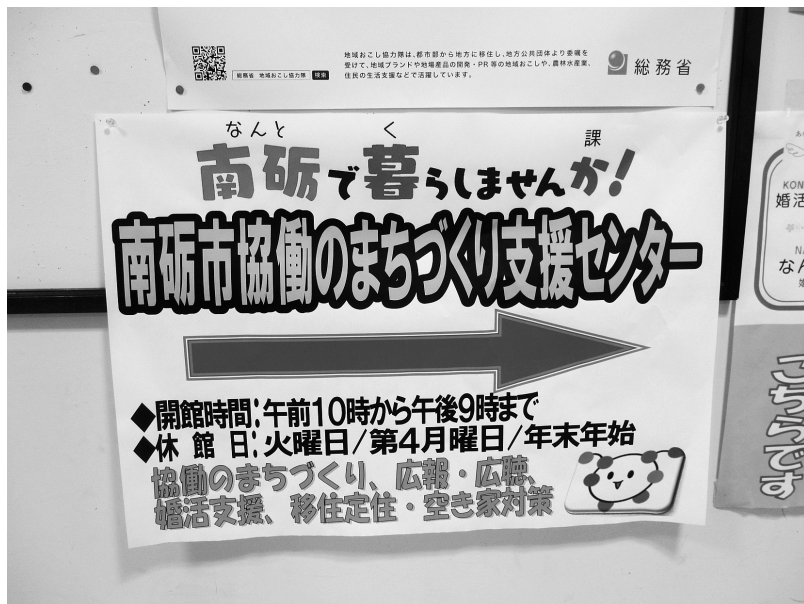
人材育成、地域づくり

団体の育成にも力を入れ

ており、多種多様なプロ

ジェクトを行ってきた。

常任委員会視察



移住定住、協働のまちづくりに関する業務を「市民協働部南砺で暮らしません課」が担当し、市内のショッピングセンター内に「協働のまちづくり支援センター」を設置して土日も業務にあたっている。

移住定住では、年4回

の移住体験ツアー等を行い多数の応募者を集めている。

婚活支援事業でも地元住民が自主的に若者をサポートし実績をあげている。

〈感想〉市役所業務の一部ではあるが、市民の生活に合わせた取り組み

には感心させられた。

自治会組織の持ち方は当町におけるものと違いや差はあるが、地域の課題解決には必要とされる。そのための人材育成による地域リーダーの養成が重要である。

豪雪地にも関わらず一定の移住者が増えているのは世界遺産に登録されているのが要因で本町との比較は簡単ではない。

移住体験に空き家を利用しているのは興味深い取り組みである。

市内山間部の生活条件の不利を補うための支援を行っており、本町における生活環境や実態に合った支援制度の検討に参考になると感じた。



「地域連携の取り組み 企業との連携による まちづくり」

める「良いとこどり」の方針をとるという。

〈視察〉長野県坂城町は長野市を中心とする広域連携構想と上田市を中心とする構想の二つに属している。人口約1万5千人。どちらかに重点を置くのではなく、事業ごとに結び付きの強さで決める「良いとこどり」の方針をとるという。

〈感想〉当町で検討を進める定住自立圏構想は、置賜地域内で米沢市を中心都市とするが、中心市との連携に加え、共通課題を持つ域内市町との事業連携により、点から線へと発展する効果的な取り組みになり得ると感じた。

研修報告

文教産建常任委員会

平成29年

10月23日～25日



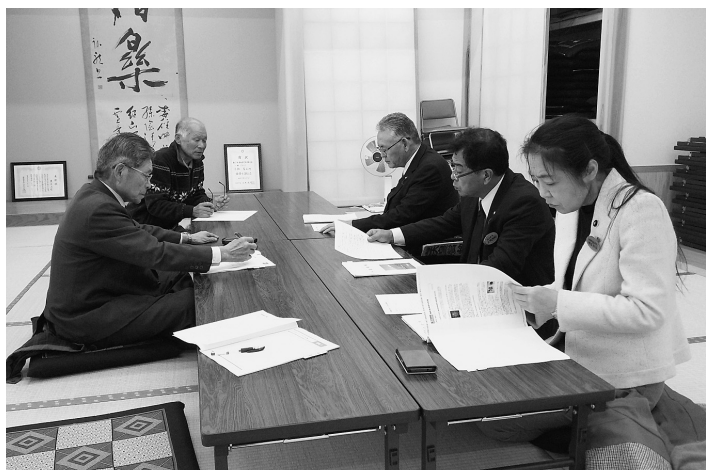
めん羊を耕作放棄地に放牧

「耕作放棄地及び鳥獣被害対策について」
〈視察先〉長野県須坂市。
人口約5万人。

「信州豊丘めん羊飼育協議会」は遊休農地を利用して、めん羊を飼育し羊肉の出荷で6次産業化につなげていくとともに鳥獣被害の防止を目的としている。

文教産建常任委員会視察研修は、10月23日から25日に行われた。耕作放棄地の取り組み、廃校の活用について等を目的とし、長野県須坂市・同富士見町・同栄村を訪問した。

と課題を多く抱えていた。〈感想〉羊肉の低価格化や飼育方法の問題に加え、鳥獣被害対策にも効果が現われず経営としても自立は難しいと思われた。本町で取り組んでいる肥育牛の放牧の方が飼育方法・販路が確立されている事から経済性や耕作放棄地対策としても有効であると感じた。



鳥獣被害対策について説明を受ける様子



「就農パッケージ及び小中学生の

学習支援について」

〈視察先〉長野県富士見町。

人口約1万4千人。

平成22年から「指導者」

「農地」「住居」をセット

にした新規就農支援を行

ない7年間で47組の新規

就農者を確保した。平成

23年からは農業法人の

誘致に着手し6年間で7

法人を誘致する。

農業の産業化により雇

常任委員会視察



廃校舎を活用した長瀬団地

用と税収増の実績をあげ、それを財源に既存農家と農業法人の支援に取り組んでいる。

教育では「教育のまち・子育てのまち・学び続けるまち富士見町構想」を掲げ、保護者向け「家庭学習の手引書」の配布やボランティアによる無料塾をはじめとした様々な取り組みを行っている。

〈感想〉本町においても就農者の確保は重要な課題である。新規就農の支援制度の拡充はもとより、農業振興の根本的な在り方について検討することが必要である。

また、富士見町では、町長から命を受けた職員が7年間中心となって農業の産業化に取り組んでおり行政の腰を据えた覚悟を学ばせてもらった。



「廃校舎を利用した

若者向け村営住宅整備

の取り組み」

〈視察〉長野県栄村。人口約1900人。

閉校した校舎を、社会資本整備事業交付金空家再生推進事業の活用で住宅8戸に整備。事業費は約1億5700万円で内訳は交付金7500万円、

過疎債5500万円、一般財源2600万円。

平成23年の長野県北部

地震により甚大な被害を受け、住宅需要が高い状況にあり、校舎以外にも空き家をリフォームして村営住宅を準備し移住促進に力を入れている。

この他にも7つの空校舎があったがその活用に

ついては、まだ決まっていないという。

〈感想〉本町でも閉校校舎が数多く、多額の維持費を要している。住民のニーズを的確に把握し、空き家と共に有効な利活用で地域の活性化に向けて方針を決定する必要性がある。



震災復興祈念館「絆」

議会活動報告

* 関川村議員交流会

10月20日

関川村役場内において
新潟山形南部道路鷹ノ巣
道路工事の進捗について
羽越河川国道事務所工務
第二課長の説明を受けた。
その後現地視察を行い、
関川村「道の駅」で関川
村・小国町議会議員の交
流会を行った。



* 総務厚生常任委員会

10月4日
所管事務調査

「空白地有償運送
について」

(町民税務課)



10月11日から13日

行政視察

11月14日

所管事務調査

「白い森ブランド事業
および移住定住促進
事業の進捗について」

(総務企画課)

「町立病院の
経営状況について」

(町立病院)

11月27日

所管事務調査

「新国民健康保険
制度について」

(町民税務課)

「灯油購入
助成事業について」

(住宅道路除雪
支援事業について)

「病後児保育室
設置条例について」

(健康福祉課)

* 文教産建常任委員会

10月11日

「森林管理道路沼沢線
開設事業現場視察」

(産業振興課)

10月23日から25日

行政視察

11月10日

所管事務調査

「町内の
稲作状況について」

(野生キノコ
出荷制限について)

11月22日

所管事務調査

「水道針生排水池
整備工事現場視察」

(地域整備課)

「商工会からの町内商業
等の状況聞き取り」

11月22日

所管事務調査

「稲作不良に対する
支援策について」

11月22日

所管事務調査

「高収入品目植樹植栽
事業について」

(温水プールの
修繕について)

「道の駅整備事業
について」

(産業振興課)

「叶水小中学校の
統合について」

「中学校で発生した
転落事故について」

(教育委員会)

11月28日

「温水プール及び
道の駅の視察」

「乾杯条例について」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

「温水プール及び
道の駅の視察」

平成29年視察受け入れ状況

日 付	来 町 自 治 体	視 察 内 容	対 応 課
6 月 28 日	茨城県行方市議会	小中高一貫教育について	議会事務局・教育振興課
7 月 4 日	宮城県山元町議会	議会中継システムについて	議会事務局
8 月 3 日	岡山県真庭市議会	学校給食における地産地消の取り組み	議会事務局・産業振興課
10 月 3 日	富山県富山市議会	中山間地農地活用法について(わらび園)	産業振興課・樽口わらび園
10 月 5 日	北海道遠別町議会	保健・医療・福祉・介護の一元化について	議会事務局・町立病院 健康福祉課・介護老人保健施設
10 月 24 日	岩手県雫石町議会	小中高一貫教育について	議会事務局・教育振興課

委員会 レポート

小国町議会

「議員と語る会」を開催しました

昨年に続き、議会活動を町民のみなさまに身近に知っていただき、皆様のご意見や思いを直接お聞きする場を設けました。沖庭地区から21名の出席をいただき、生活の不安や町政への要望など熱心に語っていただきました。



開催期日 平成29年11月14日(火)

午後6時30分

会場 旧沖庭小学校 多目的室

出席議員 議会活性化調査特別委員会

米野 貞雄、伊藤 重廣、安部 春美、

小林 嘉、遠藤 和彦、小関 和好、

石山久美子、間宮 尚江、今 康成

ご意見を頂きました。一部を紹介します。

- 高齢者を抱え、家族は大変な苦勞をしている。
病院に入院しても3カ月で退院しなければならず、行き先が定まらない。
- 地震や大雨で避難する場合、どこに避難すればよいのか不安になる。
- 中山間地、不利な条件で収益を上げるには小国町独自の循環型農業を軸に展開すべき。
ブランド化と旗を振っているが中身がないのではないのか。
小国の農業を今後どう生かしてゆくのか全体を見据えて取り組んでほしい。
- サル被害が深刻である。

アンケート結果より

感想 として

- 議員の顔を見て直接話げできた
- 議会活動を知ることができた
- 参加して良かった、
また企画してほしい

課題 は

- 質問をする時間が短い
- より多くの意見を聞いてほしい
- 議員の説明が長いので
簡素に分かりやすくしてほしい



議会から

様々なご意見、ご感想をいただきました。これからも町民に開かれた分かりやすい議会となるよう、いただいたご意見も参考にしながら頑張っていきたいと思っておりますので、これからもご協力をお願いいたします。

おらも おぐに町民

町の人からちょっとひとこと

プロフィール

氏名 村上裕志さん
年齢 43歳
勤務先 おぐに保育園



Qどのような資格をお持ち
ちなのですか？

NPO法人小学校英語
指導者認定協会による小
学校英語指導者資格です。
現在は、町内三か所の保
育園で英語ふれあい事業
に携わっています。子ど

もたちが好きだったとい
うのが取得の大きな理由
ですね。

Qお仕事の魅力を一言で
言えますか？

まさに子どもたちから
元気をもらえるというこ
とですね。

Q先生はスキーマの腕前も
凄いいとお聞きしました
が？

カナダに十一年間在住
していましたので、当時
国際スキーインストラク
ターライセンスを取得し
て指導もしておりました。

Q町内に戻られたきつ
か

やはり、東日本大震災
がきっかけですね。海
を隔てて家族、両親が
心配になりました。離
れていてはいけないと思
いました。

Q趣味は何ですか？

アウトドア全般ですが、
マウンテンバイク、登山
ですかね、皆さんとの
交流が楽しいです。

Q小国の印象はどのよう
なことを思いますか？

自然が素晴らしい、
美しいところです。子ど
ものころは、何も考え
ないで遊んでいたわけ
ですが、それが大人にな
って改めて環境を見渡

した印象です。

特に冬、雪が好きで
すね。確かに除雪は大
変ですが、スキー、スノ
ーボードに特化しなく
ても、直ぐに雪で遊べ
る施設等があれば、より
一層小国の雪、雪の魅

力を味わってもらえる
と思います。

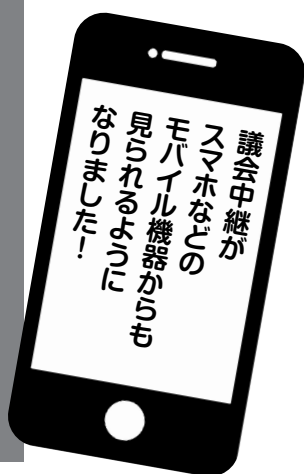
Q最後に、今後の目標は？

子どもたちの英語の
上達は実感としてあり
ます。小国小学校は低学
年も英語学習に力を入
れているわけですが、そ
の繋がりにギャップな
く入っていきけるよう
工夫、事業展開を考え
ながら努力していきたい
育てていきたいと思い
ます。

「ありがとうございま
す。」



すみれ保育園年中のたけぐみで
英語を指導する村上さん



次は3月定例会です。傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局 (62)2448

編集後記

謹んで新春のお慶びを
申し上げます。

天皇陛下の退位が決ま
り、感慨深い「平成30年」
という暦の幕開けです。

「大人になるというこ
とは、歴史と出会うこと
と、歴史に出会うとは、社
会を見出すことでもある」

そう若者に聞いたのは社
会学者の佐藤健二氏。過
去を感じ直し、現在を位
置づけ直し、未来を選び
直すことは、自分はどう
な歴史に織り込まれてい
るのかを問う営みである
という事です。

さて、心の時計もさる
ことながら「時」をいく
らかでも密なる「平成30
年」であり、生命の時が
弾むような賢政であるよ
う、努力して参ります。

皆様におかれましては
平穏な平成史を迎えられ
ますようお願い申し上げ
ます。

間宮 (記)

発行責任者

議長 高野 健人

議会広報特別委員会

委員長 小関 和好

副委員長 今 康成

委員 石山久美子

間宮 尚江